

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

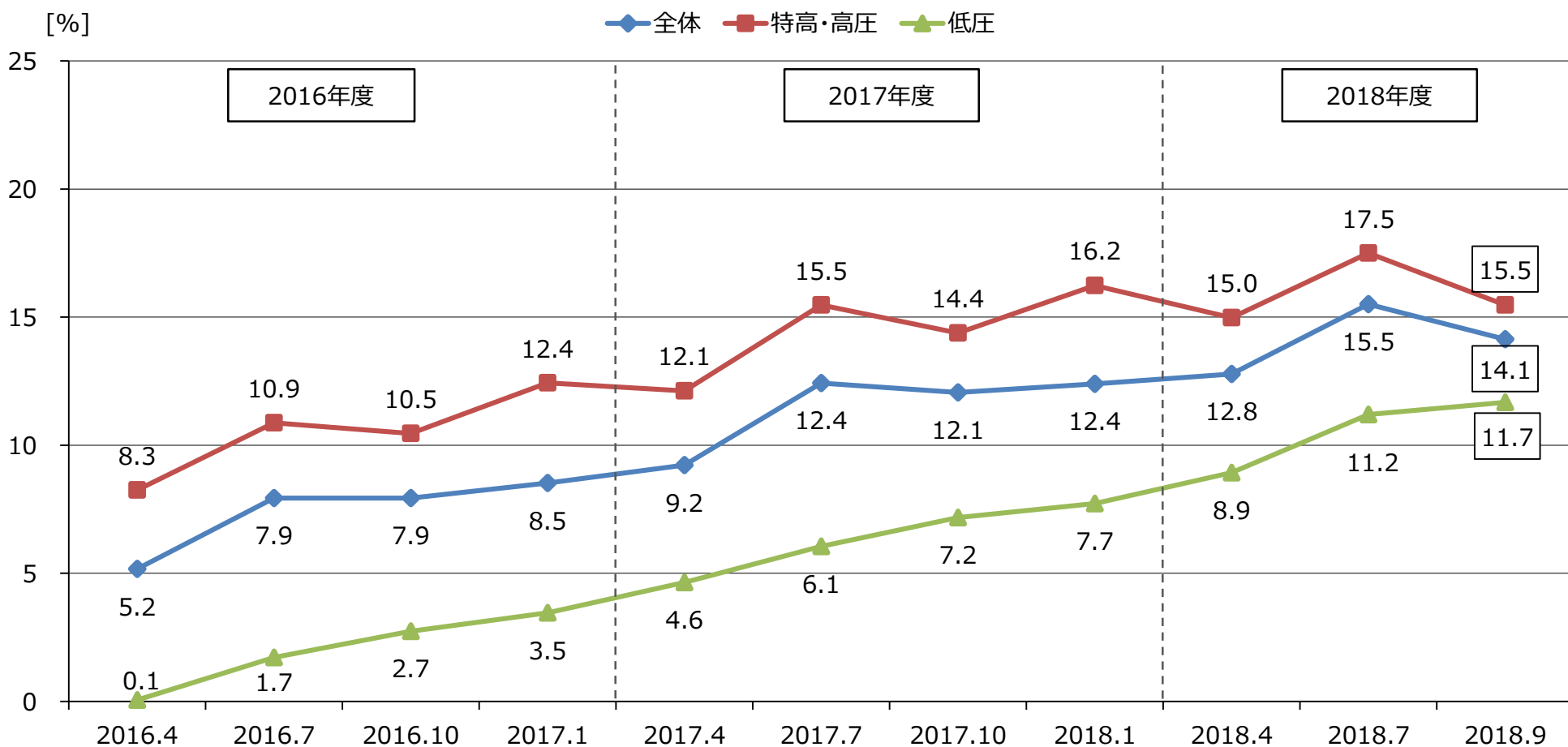
2018年12月19日

資源エネルギー庁

1. 電力小売全面自由化の進捗状況について

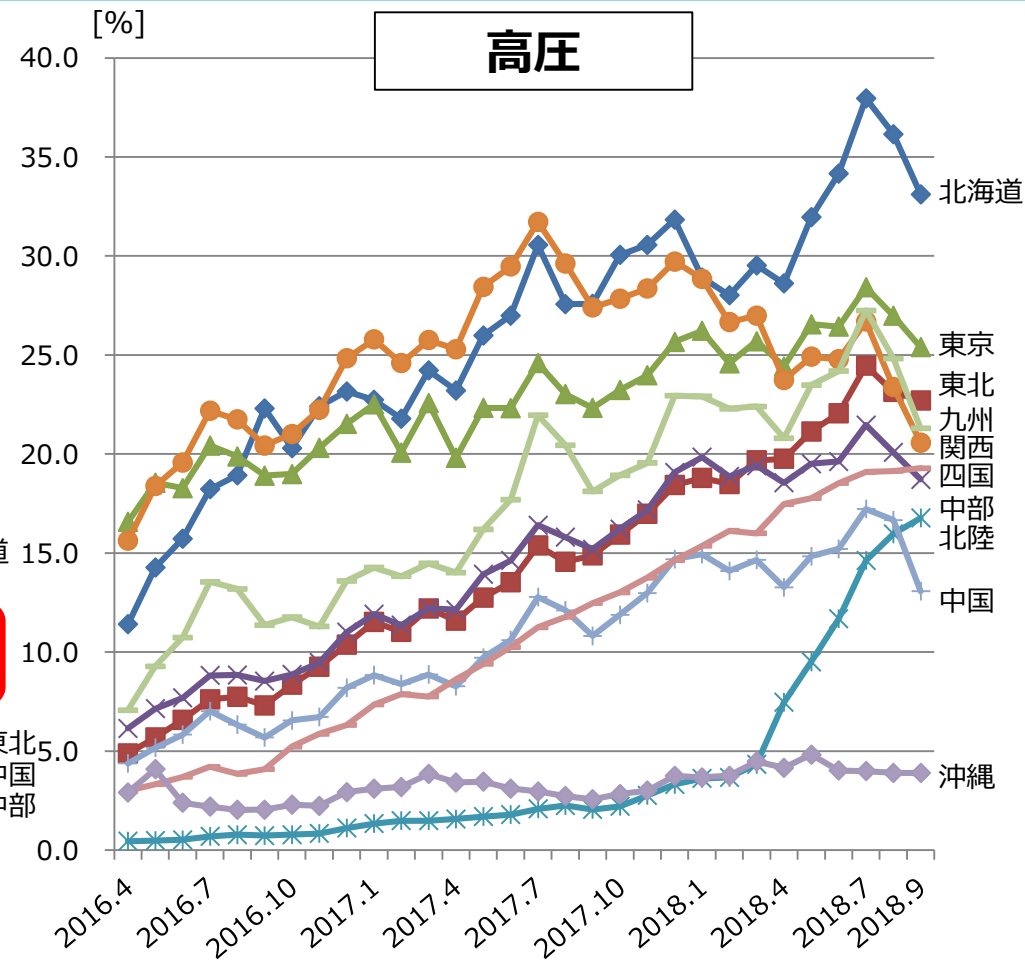
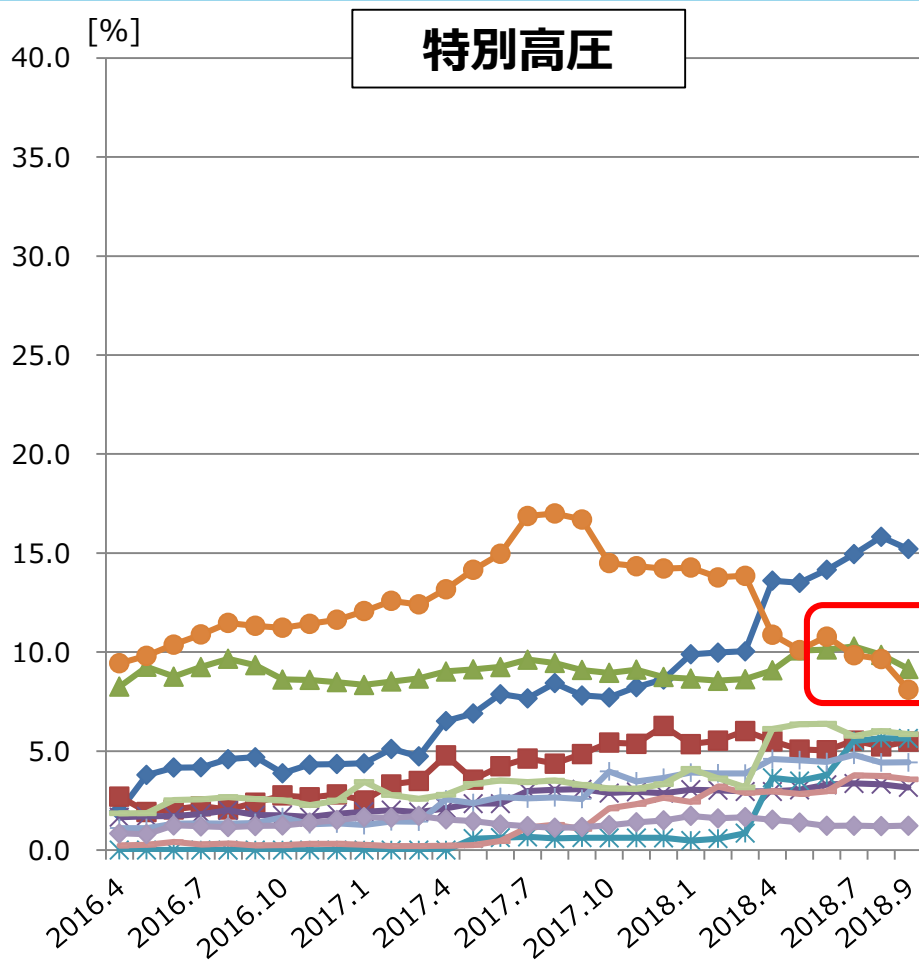
新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2016年4月の全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月以降10%を超え、2018年9月時点では約14.1%となっている。
- 電圧別では、特別高圧・高圧分野は時期により変動しつつも、全体的には上昇傾向にあってシェアは約15.5%、低圧分野は堅調に推移し、シェアは約11.7%となっている。



特別高圧・高圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 特別高圧分野においては、新電力のシェアが多くの供給区域で10%以内で横ばいで推移している一方で、東京・関西は2018年6月以降、下降傾向にある。
- 高圧分野においては、2018年9月現在、多くの供給区域で15%以上になっており、2018年7月以降は下降している区域が多い。



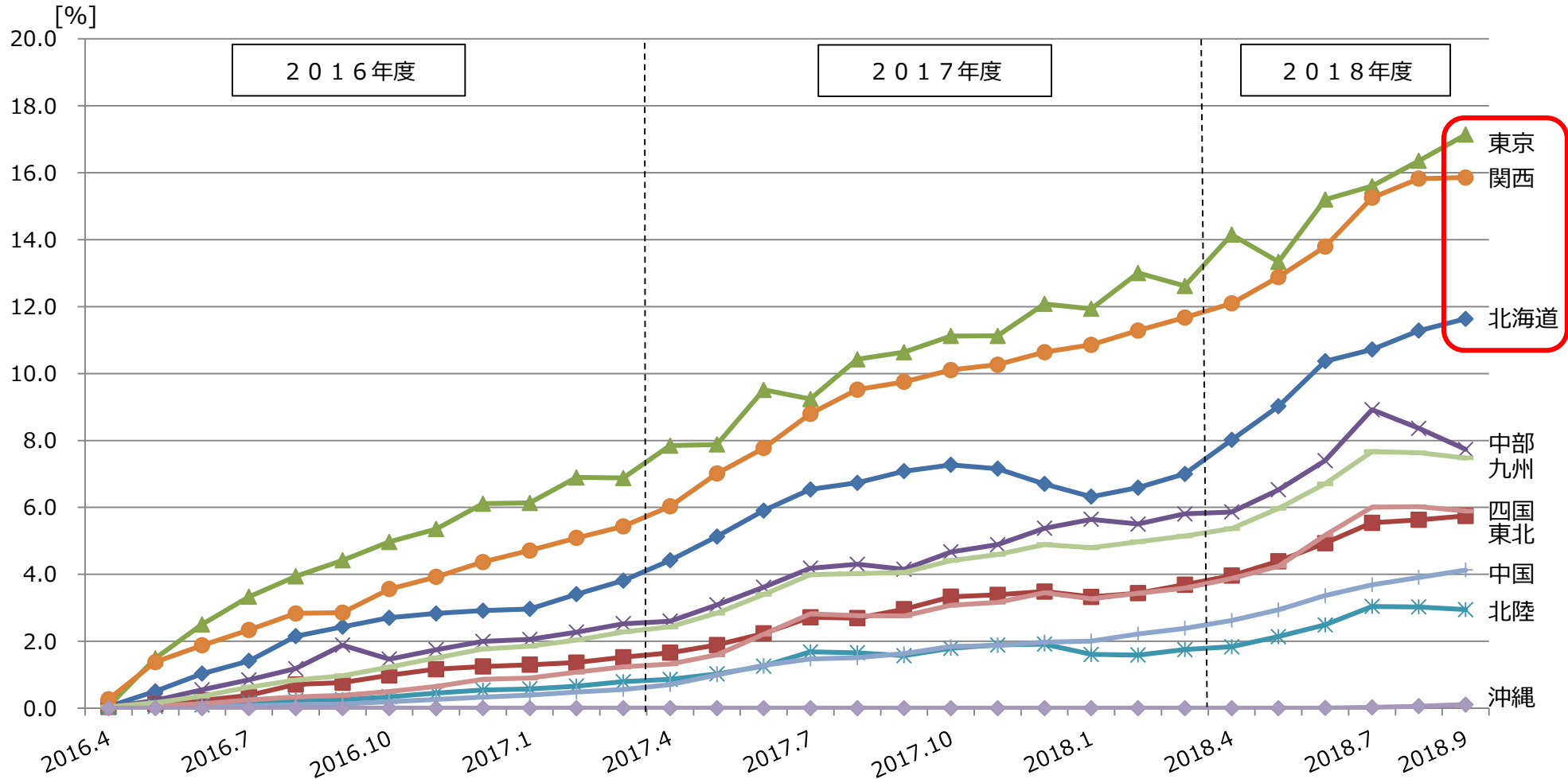
※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの

※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まない。

（出所）電力取引報

低圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 低圧分野における新電力シェアは、2018年度以降、沖縄を除き、堅調に推移。
- 2018年9月現在、東京・関西・北海道において10%を超えて引き続き上昇しているが、中部・九州においては2か月連続で若干減少している。

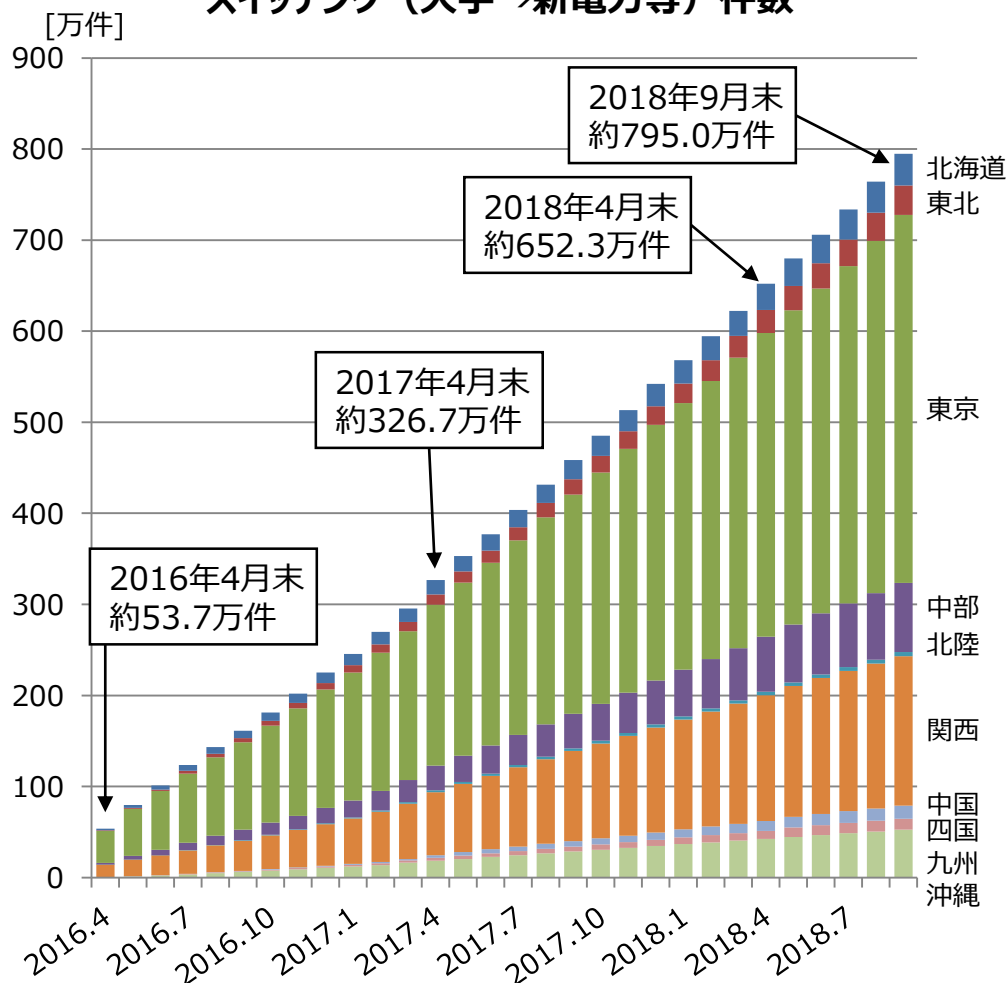


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの
※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まない。

低圧分野のスイッチングの状況①

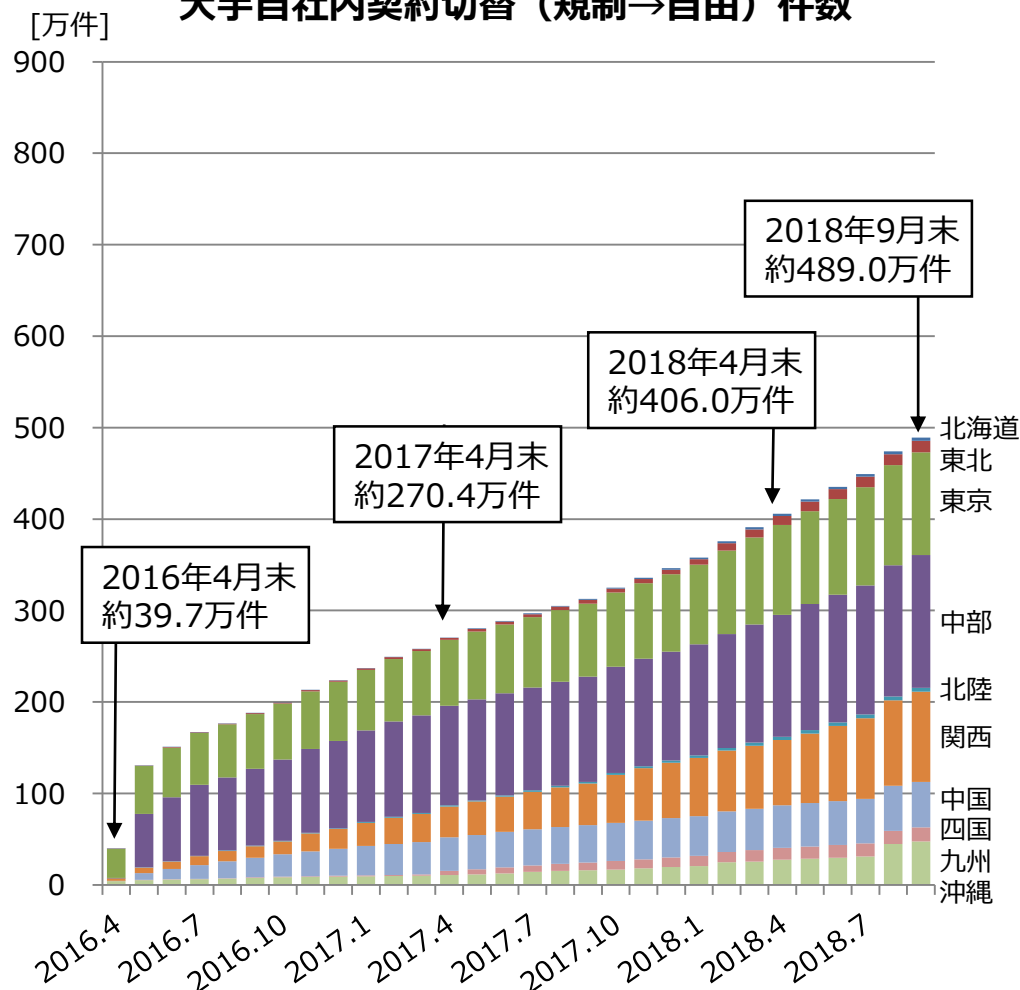
- 2018年9月末時点での新電力等への切替（スイッチング）件数は約795.0万件、大手電力（旧一般電気事業者）の自社内の契約切替件数（規制→自由）は約489万件であり、合わせて約1,284万件となっている。

スイッチング（大手→新電力等）件数



※「新電力等」とは、新電力及び供給区域外の大手電力をさす。

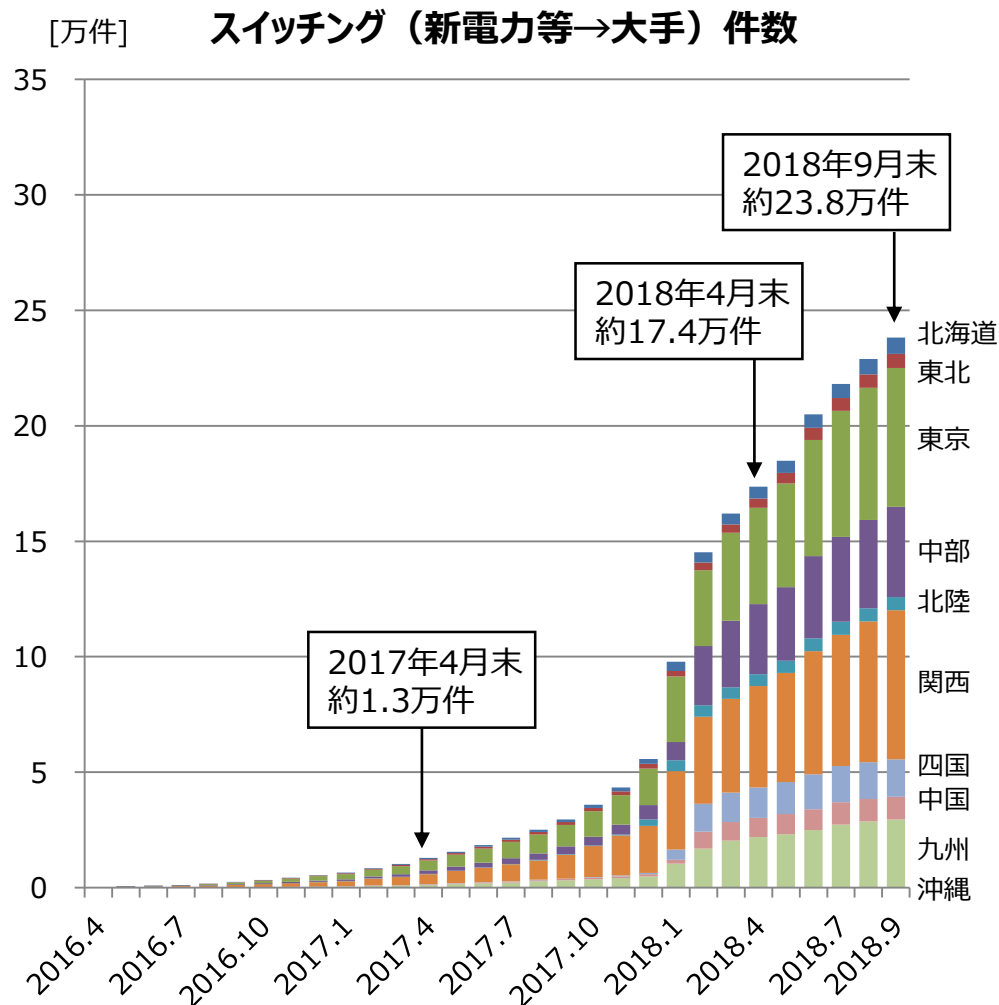
大手自社内契約切替（規制→自由）件数



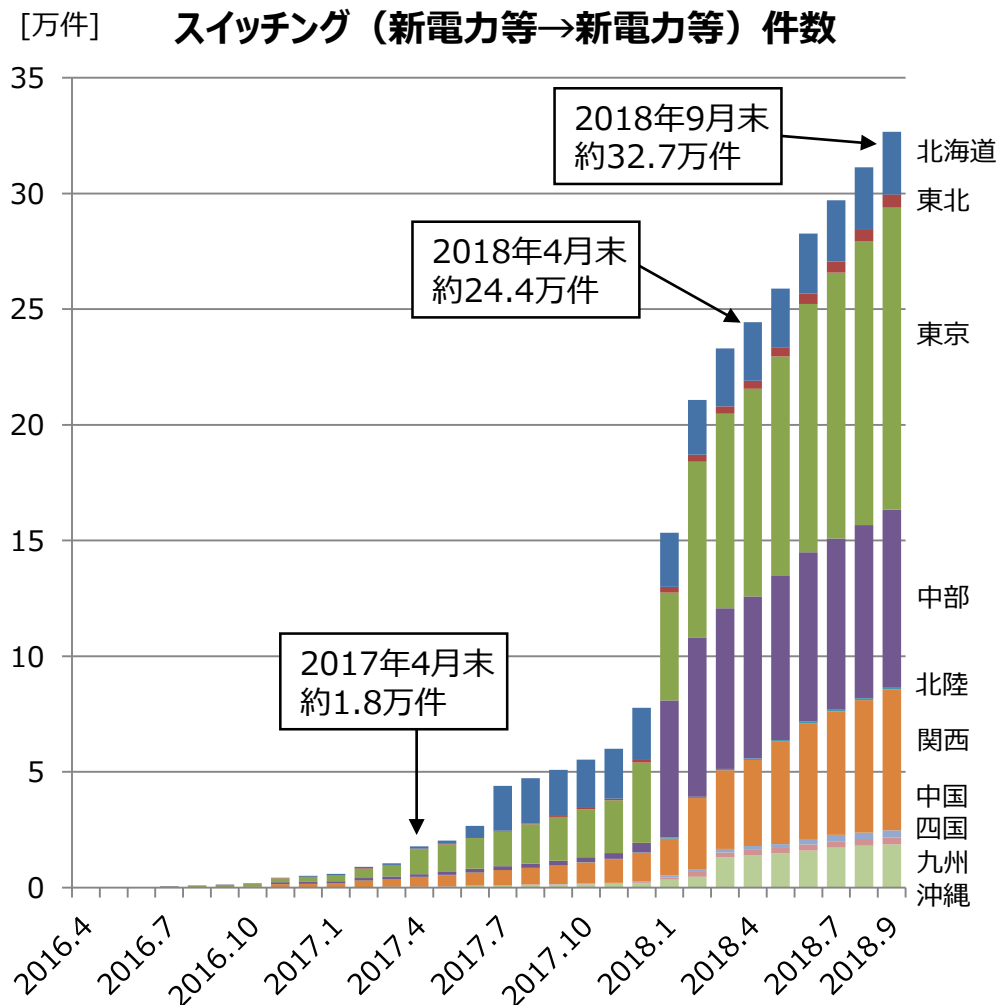
（出所） 電力取引報

低圧分野のスイッチングの状況②

- 2018年9月末時点での新電力等から供給区域内の大手電力（旧一般電気事業者）への切替（スイッチング）件数は約23.8万件、新電力等から新電力等への切替件数は約32.7万件となっている。



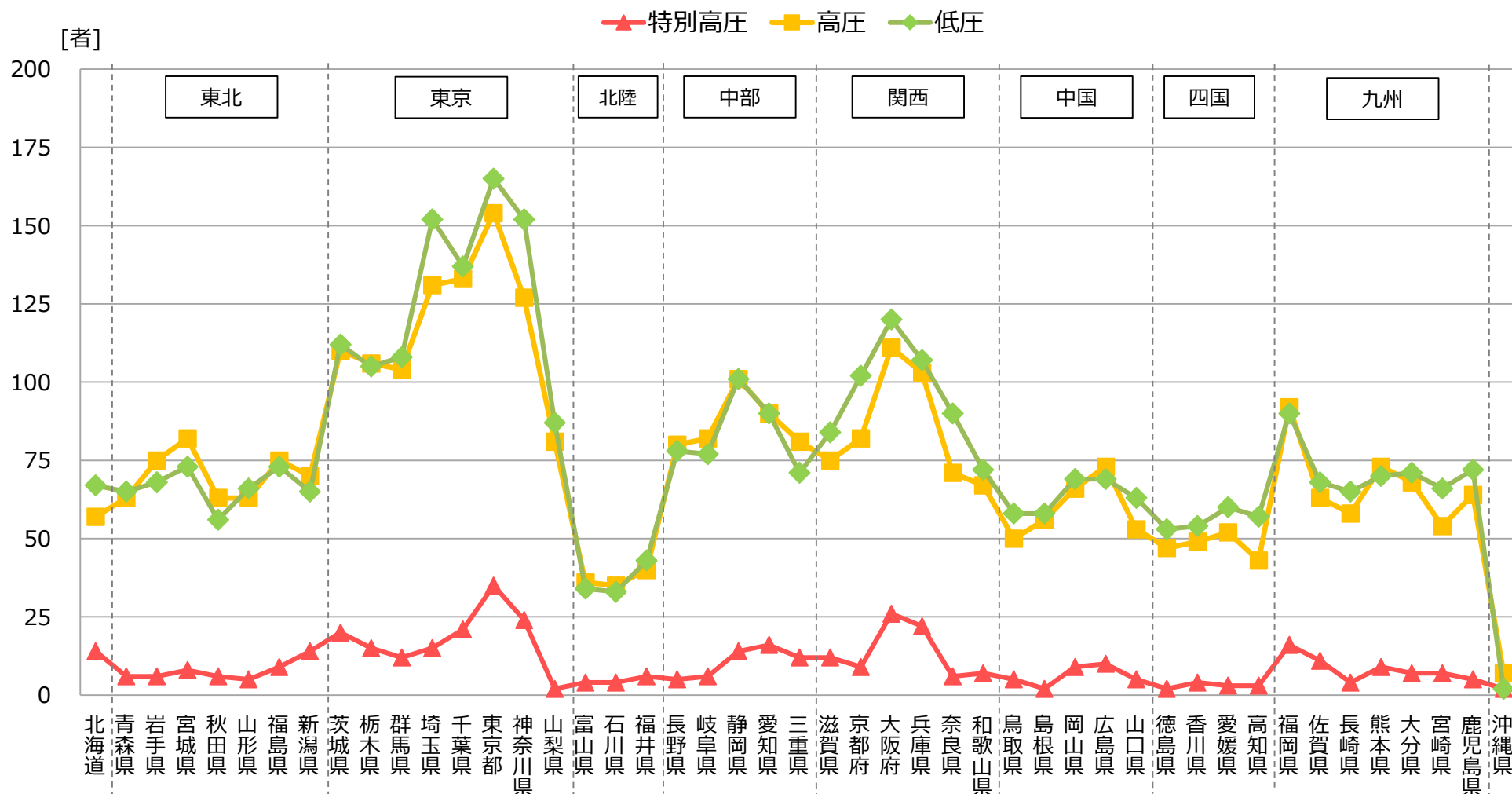
※「新電力等」とは、新電力と供給区域外の大手電力を指す。



（出所） 電力取引報

都道府県別小売電気事業者数（2018年7月）

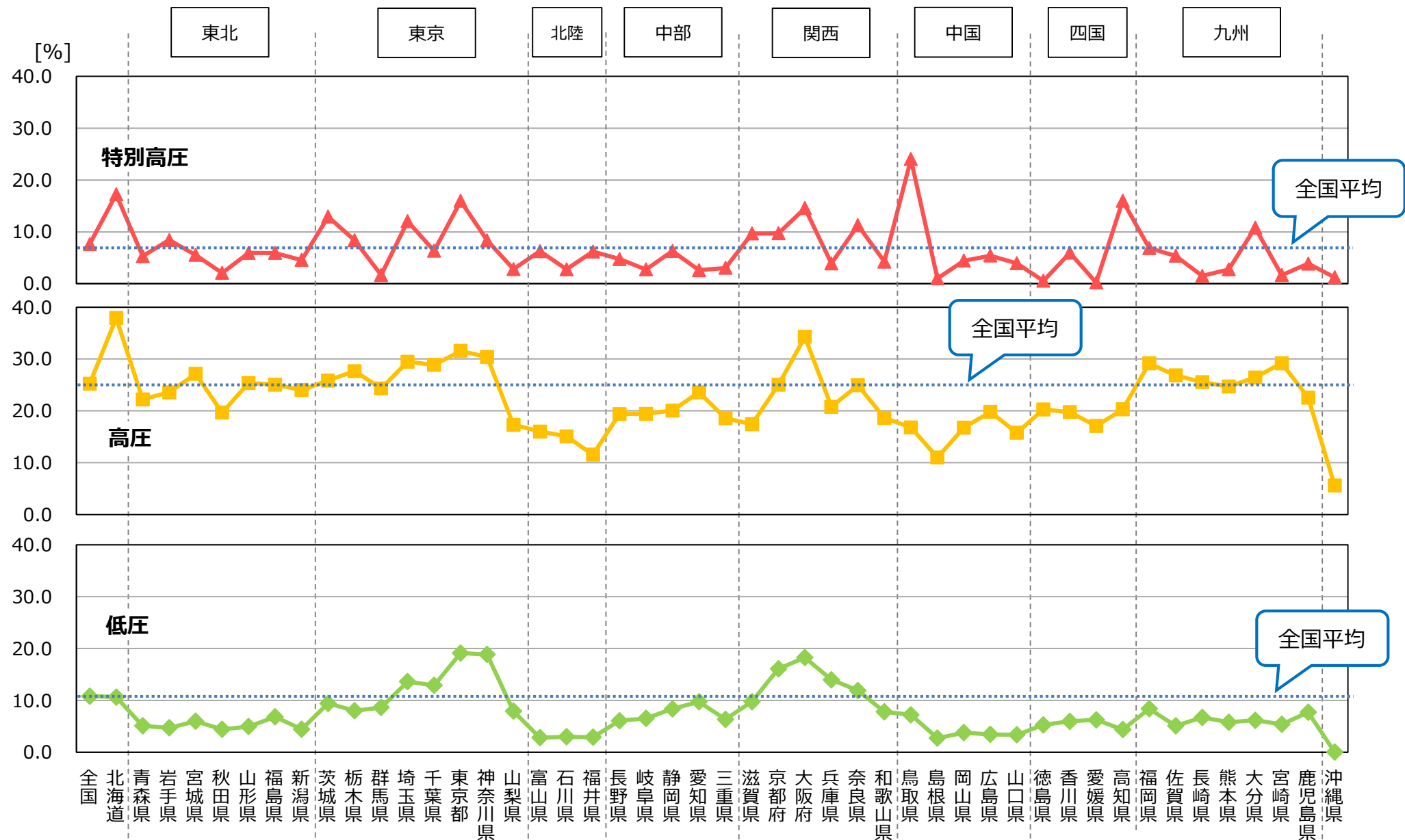
- 2018年7月実績における都道府県別小売電気事業者数をみると、各都道府県において高圧・低圧分野では同数程度の事業者が参入している。
- 相対的に、特別高圧分野では、参入者数が限定的である。



※小売電気事業者数には、大手電力（旧一般電気事業者）も含む。

（出所）電力調査統計

(参考) 都道府県別新電力シェア (2018年7月)

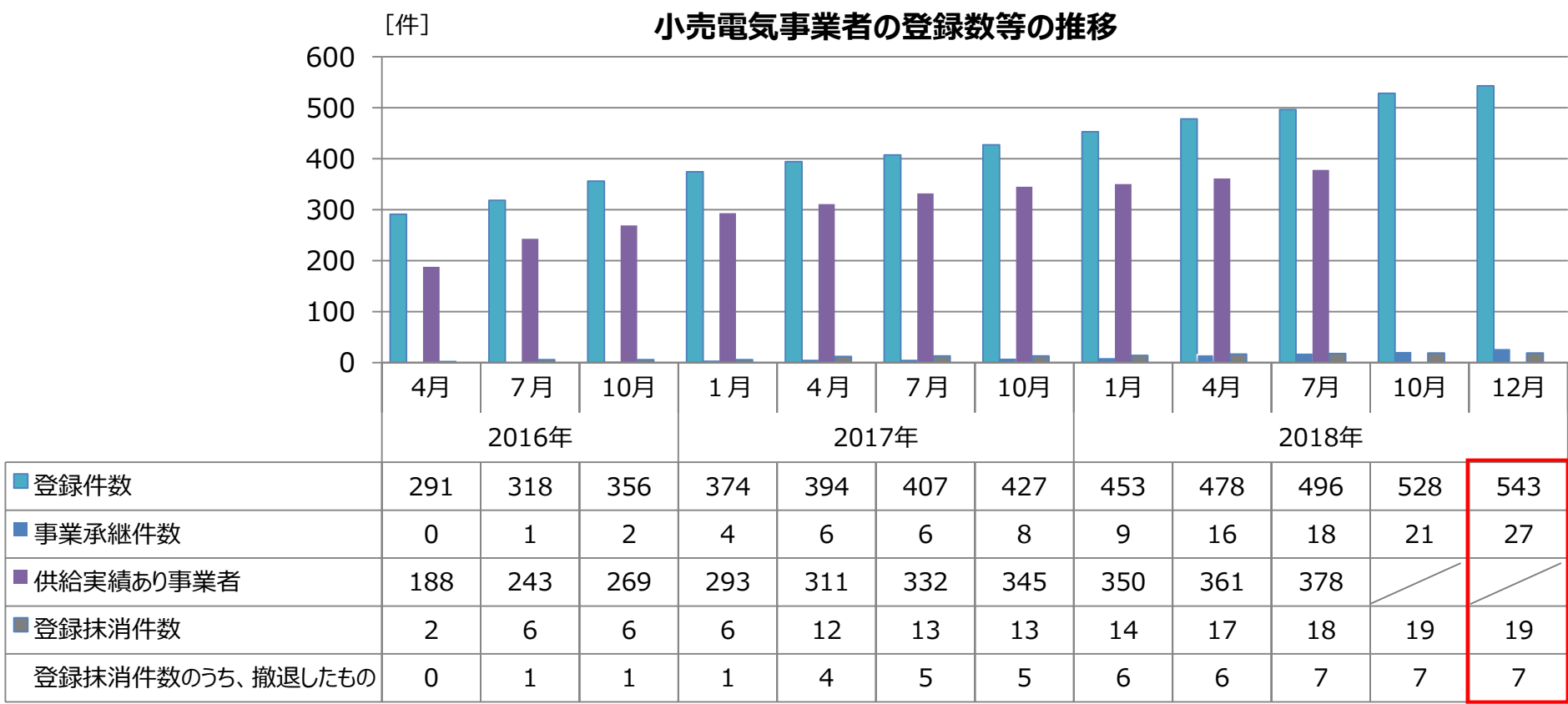


※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まない。

(出所) 電力調査統計

小売電気事業者の登録数等

- 2016年4月時点で300者弱であった登録小売事業者数はその後も増加し、2018年12月12日時点で543者となっている。
- 一方で、供給実績のない事業者が118者（2018年7月時点、登録数の約24%）、事業を廃止した事業者が19者、事業承継をした事業者が27者にのぼる。

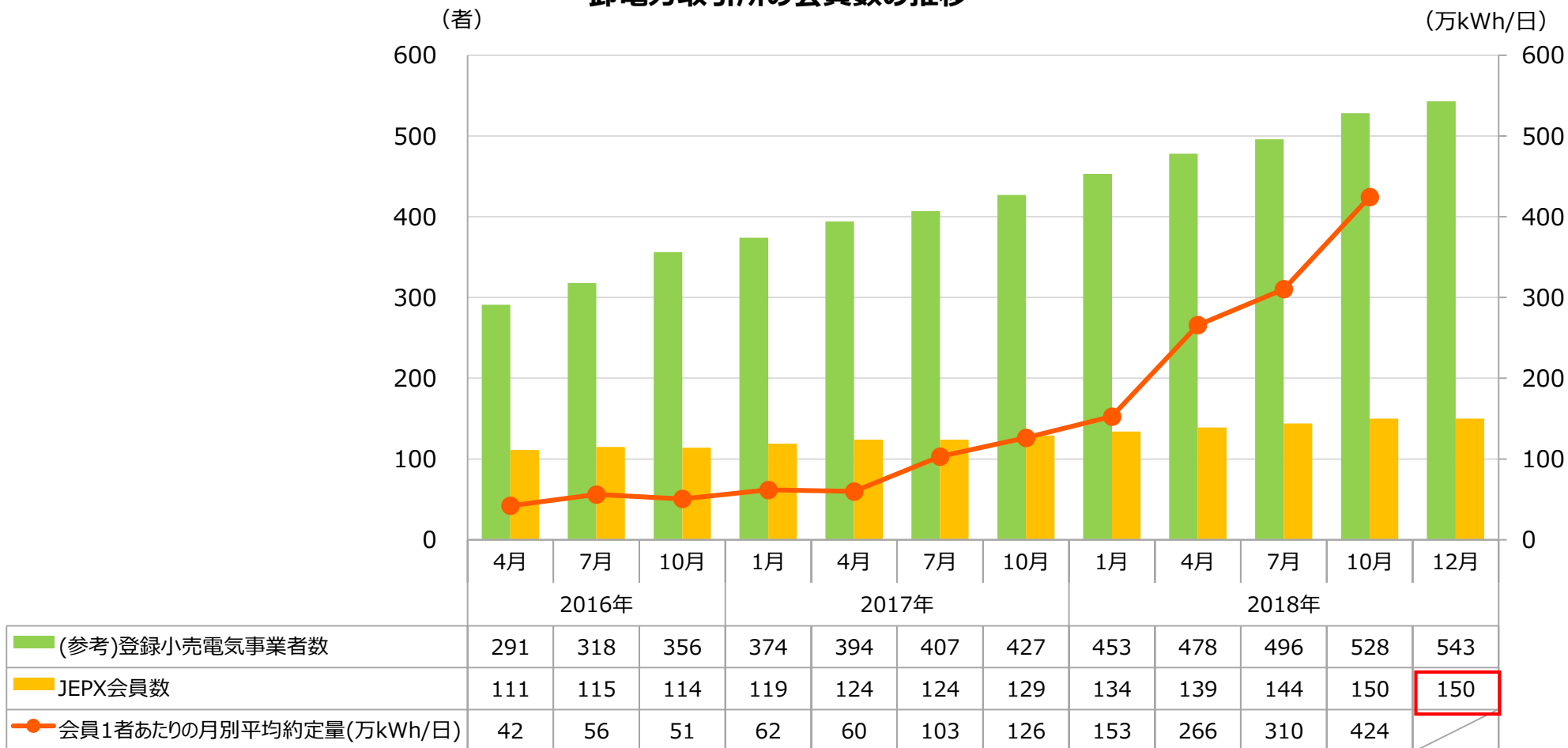


(備考) ○上記件数について、2018年12月は12月12日までの登録件数（のべ登録件数から登録抹消件数（2018年12月12日時点で19件）を差し引いた件数）。
なお、登録抹消件数とは、事業の承継や廃止等により小売電気事業の廃止届出等を行った事業者数。
○供給実績あり事業者については発受電月報の現時点での最新データが2018年7月実績であるため、2018年7月までのデータとなっている。

卸電力取引所の会員数の推移

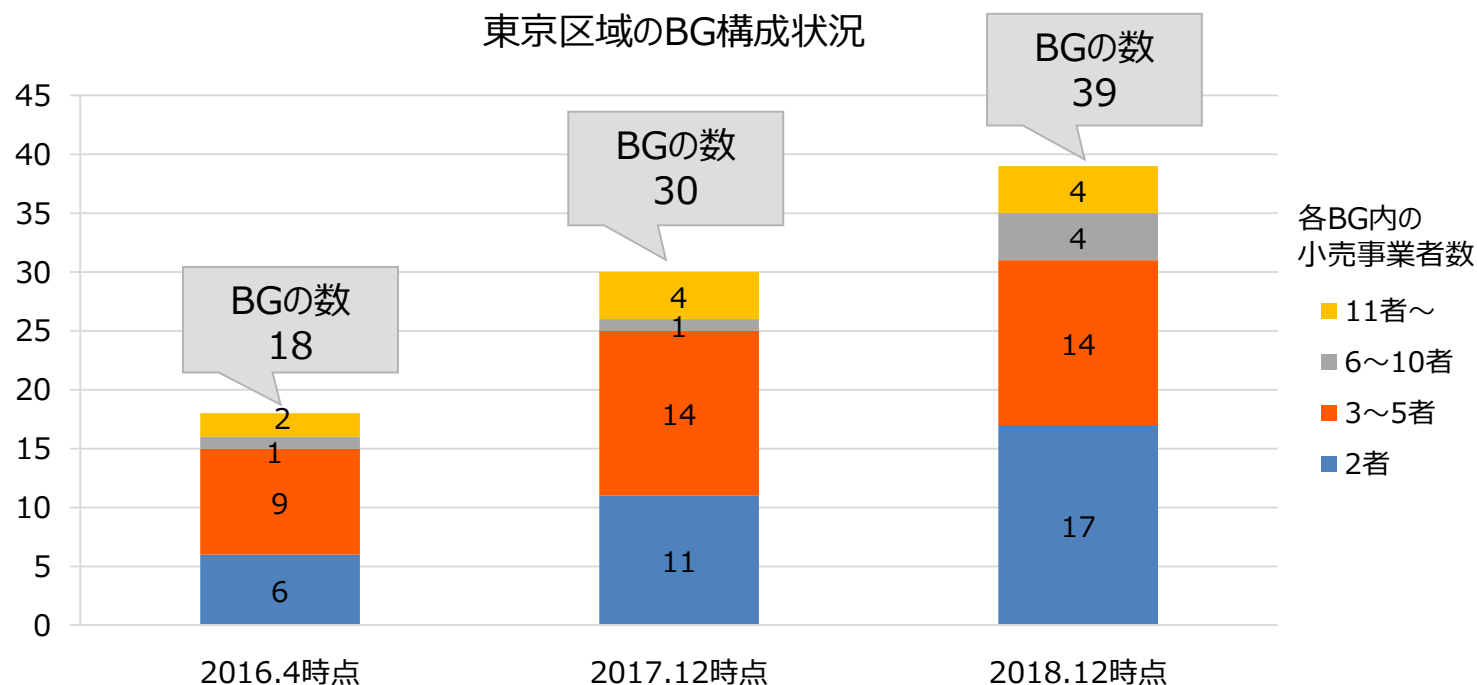
- 卸電力取引所の会員数は、2016年4月は111者であったが、その後緩やかに増加し、2018年12月時点で150者となっている。
- また、JEPX会員一者あたりの月別平均約定量は、2018年4月以降大きく伸びている。

卸電力取引所の会員数の推移



(参考) バランシンググループ数の推移 (東京区域)

- 東京区域の需要バランシンググループ※ (BG) は、2018年12月時点で39に増加。各BGは平均5者で構成され、11者を超える小売電気事業者から構成されるBGが4つある。 ※複数の小売電気事業者から構成される需給調整の単位。小規模の事業者が個別に需給調整を行う場合に比べ、効率的かつ安定的な需給調整が期待できる。
- 2018年12月時点でBG加入の小売電気事業者は196者となっており、これは東京区域で販売実績のある小売電気事業者215者(2018年8月実績)の約91%に相当。



BGに加入している 小売電気事業者数	91者	155者	196者
-----------------------	-----	------	------

※BGは2者以上で構成している需要BGのみをカウントしている。

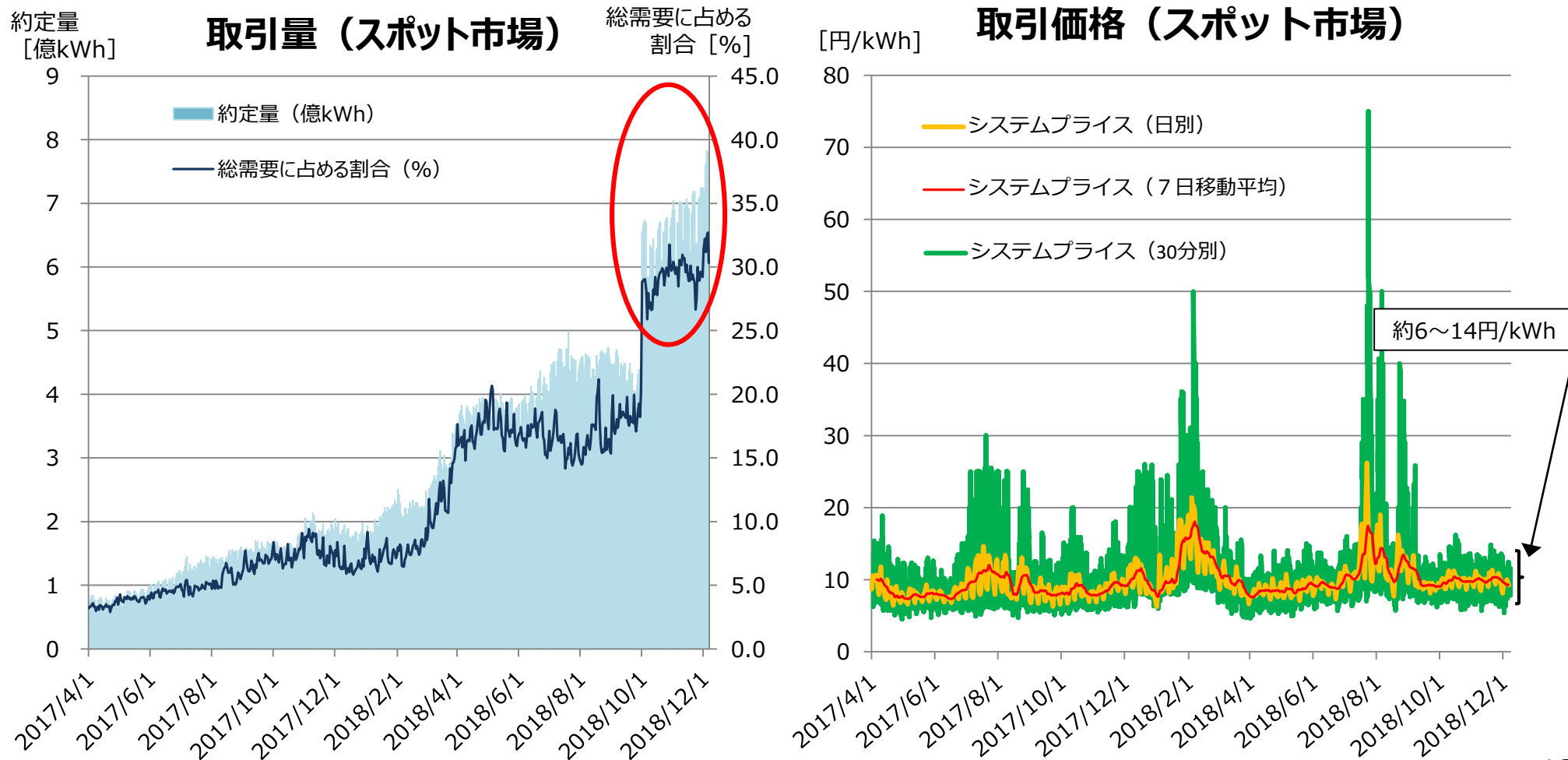
(出所) 電力取引報、電力広域的運営推進機関データを参考に資源エネルギー庁作成

卸電力取引所の取引状況（取引量・取引価格）

- 卸電力取引所の取引量は、2018年11月以降、1日当たりの取引量が7億kWhを超える日もあり、総需要の30%（※）を超えることが多い。

※電力広域的運営推進機関発表の需要実績（速報値）を基に算出

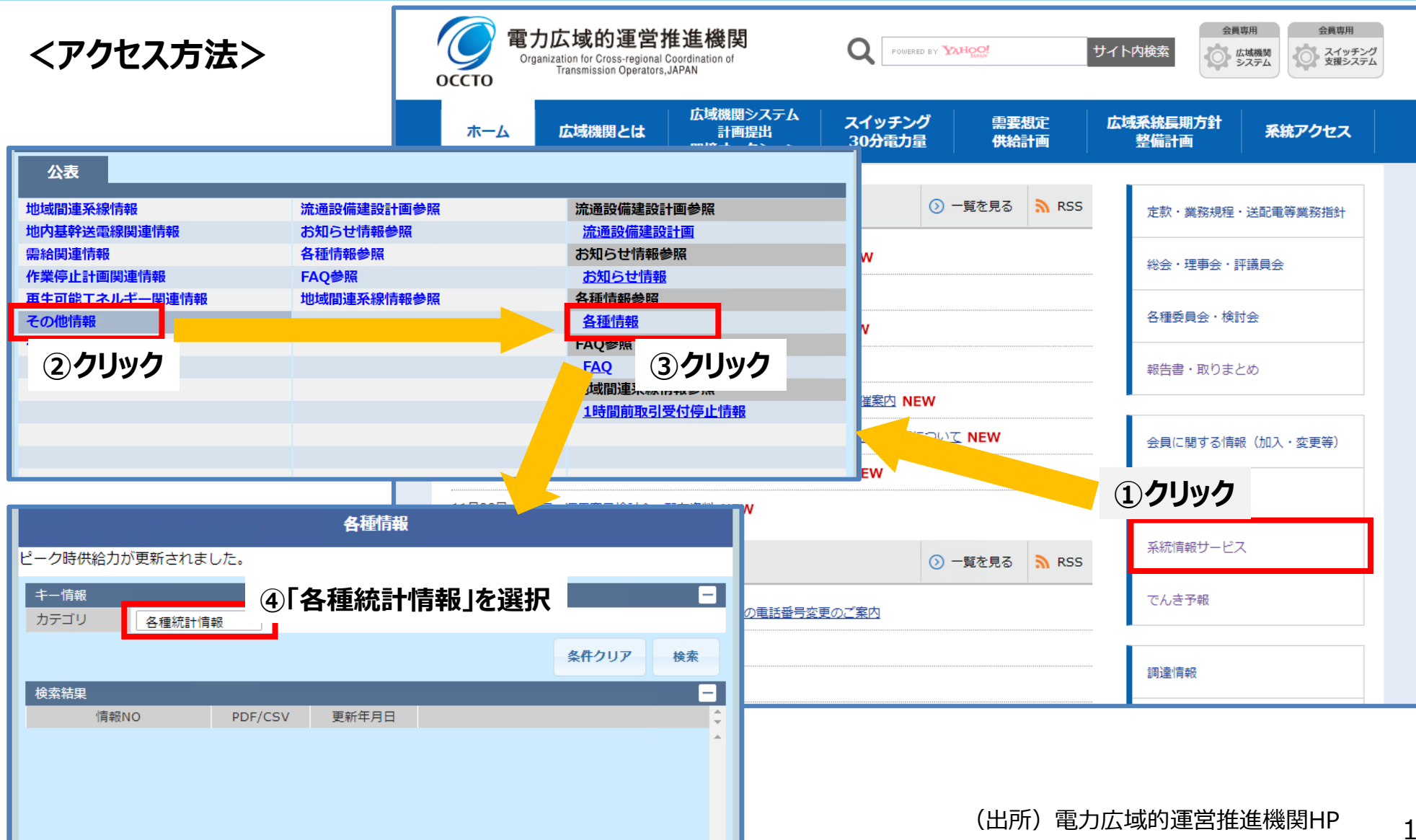
- 足下11月以降の取引価格は、約6～14円で推移している。



需給情報の公表開始について①

- 一般送配電事業者が「系統情報の公表の考え方」に基づき公表している、電源種別の需給実績（1時間値）について、広域機関においてグラフ化して公表が開始された。

<アクセス方法>



電力広域的運営推進機関
Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

ホーム 広域機関とは 広域機関システム計画提出 スwitchング30分電力量 需要想定供給計画 広域系統長期方針整備計画 系統アクセス

公表

地域間連系線情報	流通設備建設計画参照	流通設備建設計画参照
地内基幹送電線関連情報	お知らせ情報参照	流通設備建設計画
需給関連情報	各種情報参照	お知らせ情報参照
作業停止計画関連情報	FAQ参照	お知らせ情報
再生可能エネルギー関連情報	地域間連系線情報参照	各種情報参照
その他情報		FAQ参照

②クリック

③クリック

①クリック

④「各種統計情報」を選択

各種情報

ピーク時供給力が更新されました。

キー情報

カテゴリ

各種統計情報

条件クリア 検索

検索結果

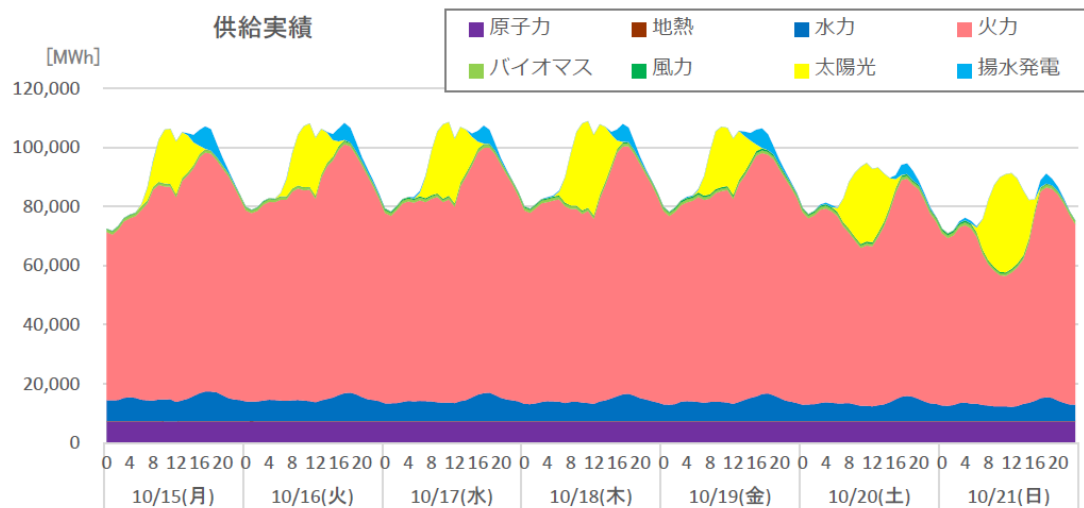
情報NO	PDF/CSV	更新年月日
------	---------	-------

（出所）電力広域的運営推進機関HP

需給情報の公表開始について②

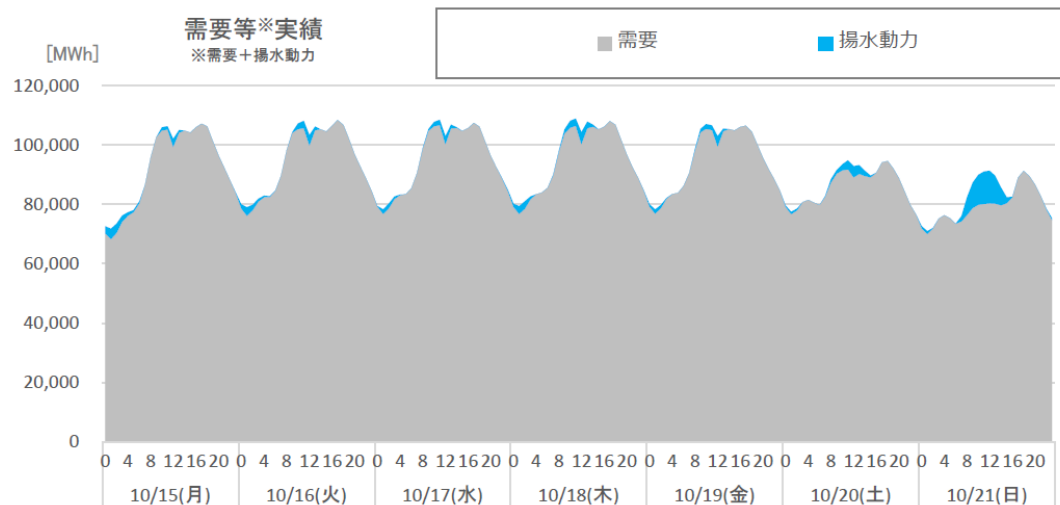
- (1)供給実績（電源種別）、(2)需要等実績、(3)太陽光及び風力の発電・抑制実績の3種類について、全国及び10エリア別でグラフ化し、公表。

(1)供給実績

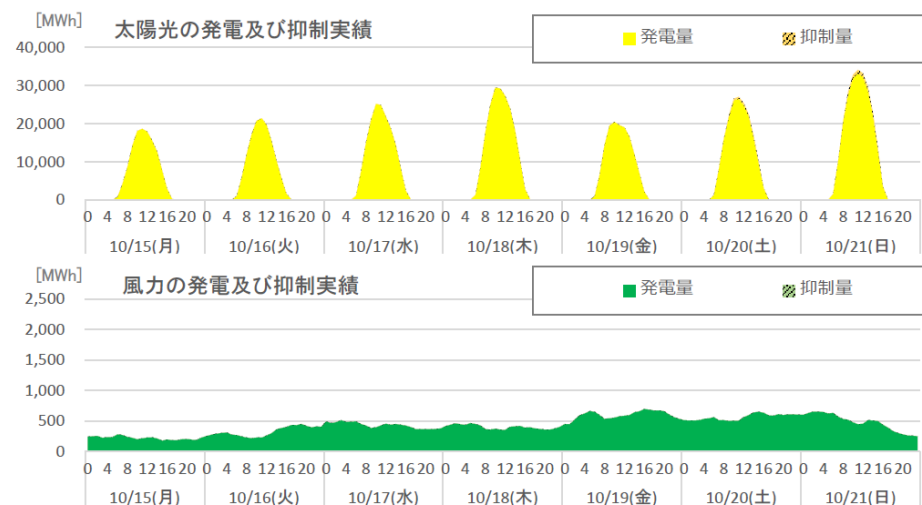


※(1)～(3)のグラフ全て、全国計の10月15日～21日分。

(2)需要等実績



(3)太陽光及び風力の発電・抑制実績



2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後の小売事業者の登録状況

- 経済産業省では、2016年8月1日から小売の事前登録申請を受け付け、これまで、65社が登録済。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、25社。（2018年12月19日時点）

電気事業者（6社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※ 1
- ・中部電力 ※ 1
- ・関西電力 ※ 1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※ 1

旧一般ガス事業者（6社）

- ・東京ガス ※ 1
- ・日本瓦斯 ※ 1
- ・東彩ガス ※ 1
- ・東日本ガス ※ 1
- ・新日本ガス ※ 1
- ・北日本ガス ※ 1

LPガス事業者（11社）

- ・河原実業 ※ 1
- ・レモンガス ※ 1
- ・サイサン ※ 1
- ・伊ワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※ 1
- ・クリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※ 1
- ・三ツ輪商会

旧大口ガス事業者※ 2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・新日鐵住金
- ・プログレッシブエナジー
- ・りゅうせき

（注 1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注 2）事業譲渡の場合は除く。

（注 3）下線は第12回電力・ガス基本政策小委員会（11月8日）以後に登録した事業者

旧ガス導管事業者※ 3（9社）

- ・JXTGエネルギー ※ 1
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三愛石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者（13社）

- ・日本ファシリティ・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※ 1
- ・HTBエナジー ※ 1
- ・イーレックス ※ 1
- ・中央電力 ※ 1
- ・CDエナジーダイレクト ※ 1
- ・関電エネルギーソリューション
- ・PinT ※ 1
- ・エフビットコミュニケーションズ ※ 1
- ・アストマックス・トレーディング ※ 1
- ・イーエムアイ ※ 1
- ・CSエナジーサービス

※ 1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

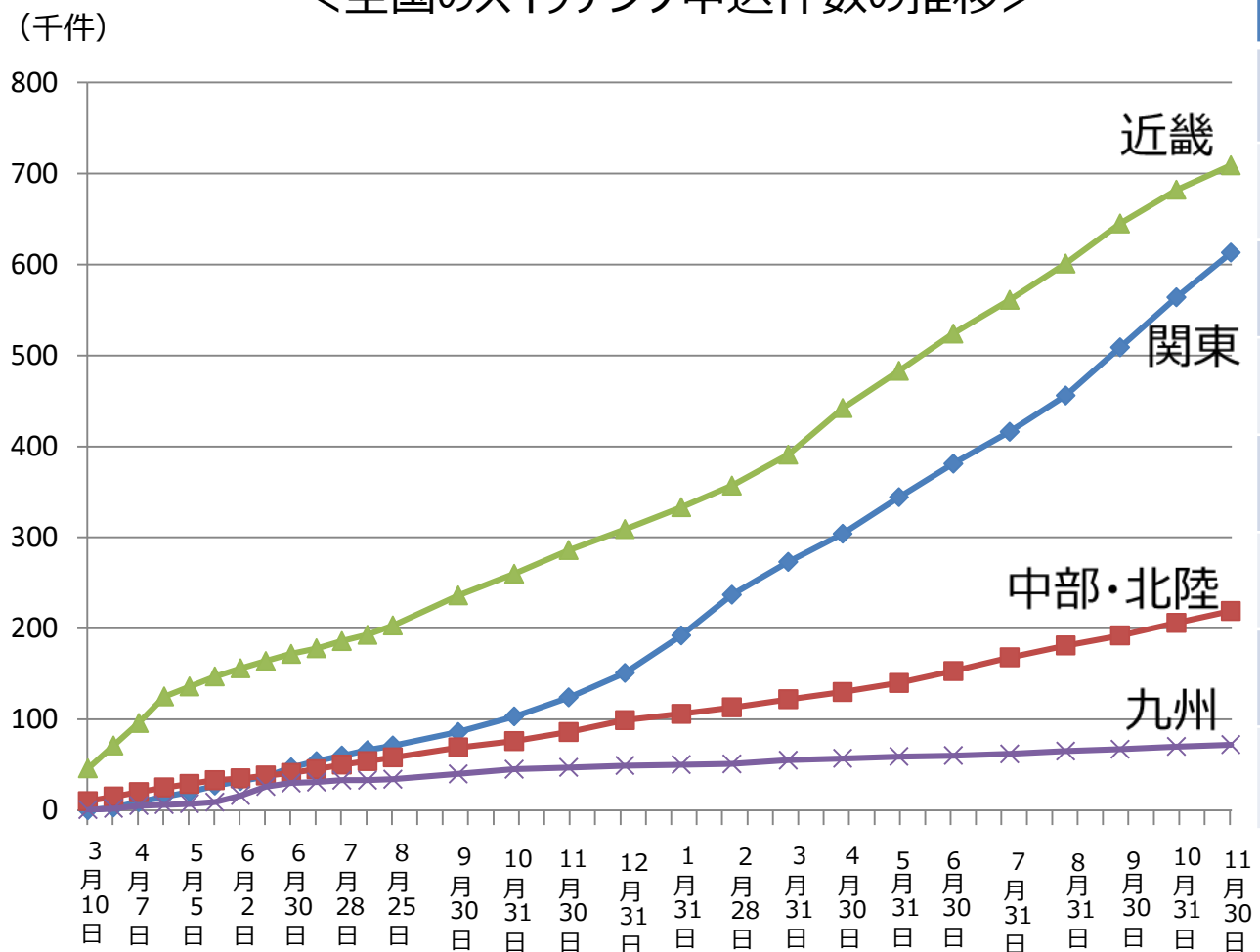
※ 2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万㎡以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※ 3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者等に該当する者を除いた者

他社スイッチングの状況（申込件数）

- 2017年3月1日～2018年11月30日分の契約先の切り替え（スイッチング）の申込件数は、全国で約161万件となっている。
- 地域別で見ると、近畿が最多だが、最近は関東が伸びている。

＜全国のスイッチング申込件数の推移＞



地域	申込件数 【単位：件】	スイッチング率 (※1) 【単位：％】
北海道	—	—
東北	—	—
関東	6 1 3, 0 0 0	4. 7
中部・北陸	2 1 8, 8 0 5	9. 1
近畿	7 0 8, 6 1 0	1 1. 4
中国・四国	—	—
九州・沖縄	7 2, 4 5 0	5. 0
全国	1, 6 1 2, 8 6 5	6. 4 (※2)

- (※1) 2017年3月の一般家庭等の契約件数（選択約款含む約2,538万件）を用いて試算。
- (※2) 選択約款の契約件数を母数から除いた場合、全国でのスイッチング率は、8.2%。

自社スイッチングの状況（実績件数）

- 規制料金が残っている9事業者（2018年8月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2018年8月末時点で、家庭用では約109万件（約7.9%）

指定旧供給区域内における自社内契約変更件数 （2018年8月末時点での累計）

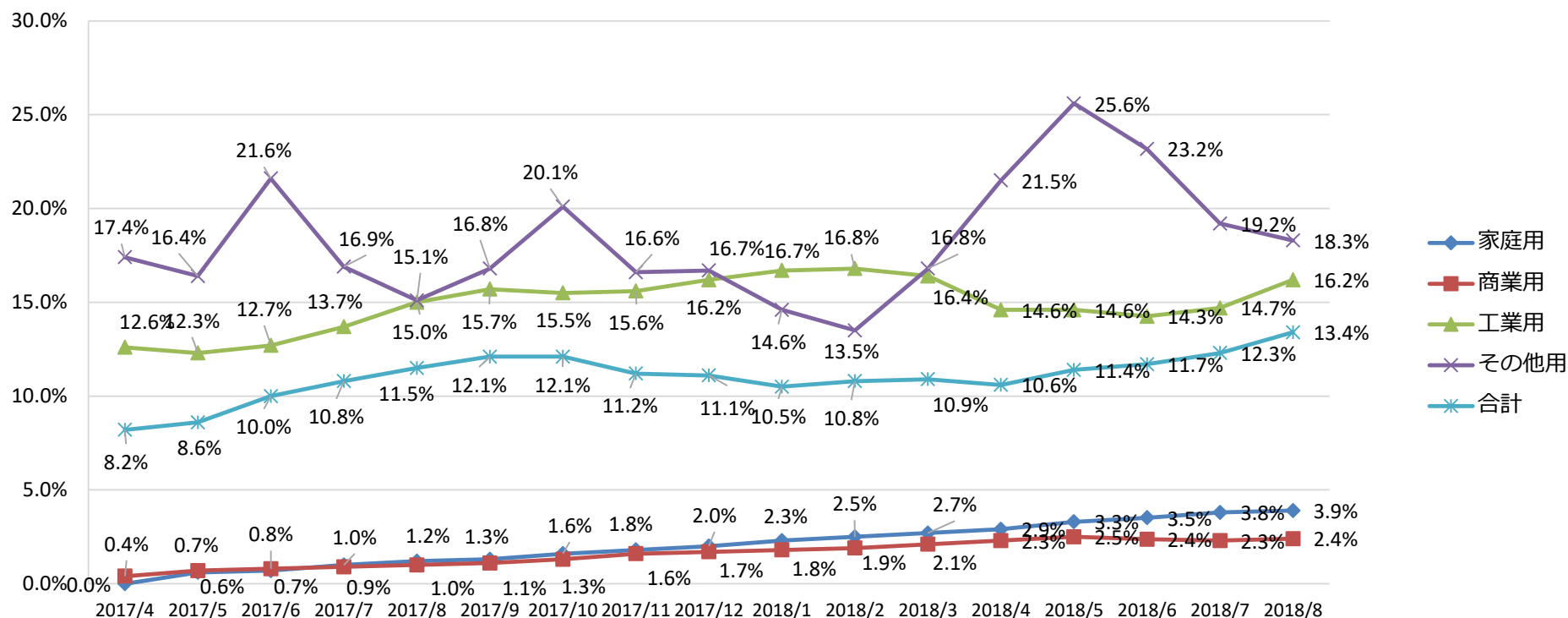
種別	自社内変更 （規制料金⇒自由料金）	
	契約変更件数（件）	率 _(※)
家庭用	1, 0 9 2, 7 7 6	7. 9 %
商業用	6 7, 3 4 7	1 1. 9 %
工業用	3, 2 6 9	1 3. 2 %
その他用	1 3, 0 3 6	1 1. 6 %
合計	1, 1 7 6, 4 2 8	8. 1 %

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月から2018年8月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値
（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2018年8月）」より作成

販売量における新規小売の動向

- 全需要種において新規小売の販売量が全体に占める割合は、2018年8月で13.4%となっている。
- 今回新たに自由化された小口部門の主な需要先である家庭用では3.9%になっており、小売全面自由化を契機として、商業用、工業用についても増加している。

販売量に占める新規小売の割合



※ 1 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

※ 2 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2018年8月）」より作成